

株主の皆様へ

中長期的な
企業価値向上と
社会課題の解決に
取り組んでいきます。

代表取締役
社長執行役員 橋本 剛



株主の皆様には日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。さて、2022年度中間期(第2四半期累計期間)の連結業績をご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

世界的なインフレの進行に伴う景気減速懸念や長期化が懸念されるロシア・ウクライナ情勢など、今後の事業環境は不確実性を増していますが、コンテナ船事業における期中平均運賃の前年度比大幅な上昇、自動車船事業での堅調な輸送需要、また、原油船・プロダクト船事業における市況の回復等により、2022年度通期経常利益の見通しを過去最高益となる8,000億円に上方修正いたしました。

当社は、2022年4月、サステナビリティ課題の解決に向けた取り組みを加速すべく、各課題に目標・KPI・アクションプランを設定した、商船三井グループサステナビリティ計画「MOL Sustainability Plan」を発表いたしました。また、今期の経営計画「Rolling Plan 2022」では、「ポートフォリオ戦略」、「環境戦略」、「地域戦略」を推進しており、2022年上期には、不動産事業やLNG燃料船への積極的な投資、海外での事業拡大に向けた体制整備を進めています。Rolling Planとサステナビリティ計画を両輪として一体的に進めることで、中長期的な企業価値向上と社会課題の解決に取り組んでまいります。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年11月

業績推移

※単位:億円、▲は損失

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期中間	2023年3月期通期(予想)
連結					
売上高	11,554	9,914	12,693	8,213	16,000
営業損益	237	▲53	550	560	860
事業損益(注1)	397	1,276	7,123	5,752	7,700
経常損益	550	1,336	7,217	5,997	8,000
親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益	326	900	7,088	6,015	7,900
為替レート(期中平均)	¥109.28/\$	¥105.95/\$	¥111.52/\$	¥130.98/\$	¥135.00/\$ (下期前提)
船舶燃料油単価(期中平均)	\$467/MT	\$355/MT	\$585/MT	\$859/MT	\$420/MT(HSFO) \$710/MT(VLSFO) (下期前提)
配当金	65円/株(注2)	150円/株(注2)	1,200円/株(注2)	300円/株	550円/株

(注1) 営業損益+持分法投資損益
(注2) 2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期以前については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2023年3月期中間及び2023年3月期通期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

セグメント別

※単位:億円、▲は損失

セグメント	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期中間	売上高構成比
ドライバルク事業 ▶ドライバルク船 (石炭船を除く)	売上高 2,771	2,220	3,607	2,355	28.7%
	経常損益 120	▲42	432	345	
エネルギー事業 ▶タンカー ▶オフショア ▶石炭船 ▶風力エネルギー ▶液化ガス(LNG船/LPG船/その他)	売上高 2,893	2,788	2,940	1,891	23.0%
	経常損益 254	297	198	221	
製品輸送事業 ▶コンテナ船 ▶自動車船 ▶港湾・ロジスティクス ▶フェリー・内航RORO船	売上高 4,754	3,951	5,153	3,402	41.4%
	経常損益 67	1,026	6,629	5,377	
うちコンテナ船事業	売上高 2,264	2,194	566	265	
	経常損益 41	1,171	6,340	4,947	
不動産事業 ▶不動産	売上高 —	—	389	197	2.4%
	経常損益 —	—	97	47	
関連事業 ▶客船 ▶曳船 ▶商社等	売上高 965	789	445	281	3.4%
	経常損益 123	94	▲23	▲2	
その他	売上高 168	163	157	85	1.0%
	経常損益 34	26	27	1	
調整(消去・全社)	売上高 —	—	—	—	
	経常損益 ▲49	▲66	▲145	5	

※ 2022年度以降、これまで「コンテナ船事業」に含めていた「港湾・ロジスティクス事業」を除外しています
 ※ 2022年度以降、これまで「関連事業」に含めていた「不動産事業」を除外しています
 ※ 報告セグメント変更を反映したセグメント区分で、各売上高、及び損益を振り分けて表示しています



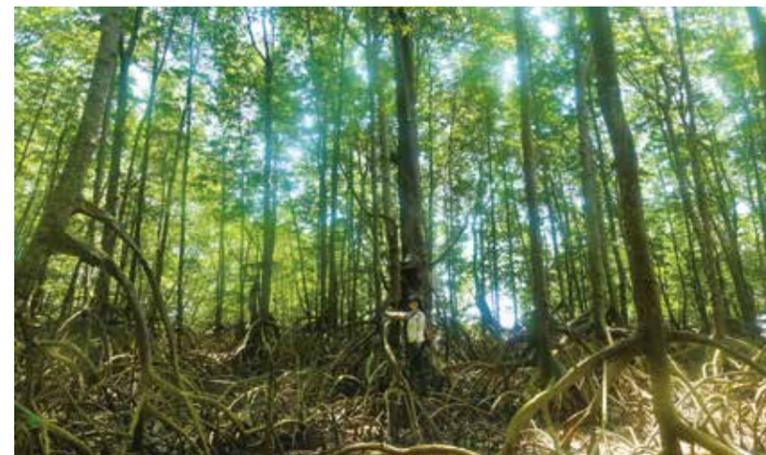
特集

大気中のCO₂を取りのぞく「カーボン事業」でネットゼロ実現

海運業をはじめ二酸化炭素（CO₂）の排出を伴う事業を運営する当社にとって、CO₂排出量の削減は喫緊の課題です。このため、船舶の燃料を環境負荷の小さいものへと転換する、より効率的な運航を行うなど、CO₂を極力出さない取り組みを進めています。しかし、地球の気温上昇を1.5℃以内に抑えていくためには、排出削減の取り組みと同時に大気中のCO₂を回収・除去する「ネガティブエミッション」と呼ばれる活動も重要となります。当社はネガティブエミッション事業への投資などの「カーボン事業」を併せて行うことで、当社が目標とする2050年のネットゼロ・エミッションを着実に実行していきます。

自然界の力と技術を活かす

当社のネガティブエミッションに関する事業投資の第1号案件が、インドネシアで実施されている、マングローブ林の再生・保全を目的としたブルーカーボン・プロジェクトです。マングローブの植林を専業で行っている日本企業とともにマングローブ林の再生・保全事業を展開します。当該企業が従来から取り組んでいる1万4,000ヘクタールのマングローブ林の保全活動に加えて、10年間で新たに9,500ヘクタールの植林を行います。この活動は、自然界の力



インドネシアのマングローブ林保全活動

を活用してCO₂の吸収を促進する「自然ベース」の取り組みです。その効果は大気中のCO₂除去にとどまらず、森林の再生を通じて、生物多様性の保全や地域住民の雇用創出に貢献することもできます。

ネガティブエミッションには「技術ベース」の取り組みもあり、大気中のCO₂を直接回収して貯留する技術などがこれに当たります。当社は将来のメインストリームとなりうる技術ベースの取り組みに関しても早期に参入し、技術ベースのCO₂回収・除去の発展に貢献していきます。

航海時のCO₂排出を相殺

また、ネガティブエミッションなどの活動を通じて生み出されたカーボンクレジット（CO₂の排出権）を使い、内航タンカーや外航の自動車船による航海で排出されたCO₂を相殺する取り組みも行っています。今後、ネットゼロに至るまでの移行期におけるメニューの一つとして、燃料消費によって排出されるCO₂をカーボンクレジットと組み合わせる形で輸送サービスも提供していきたいと考えています。

これらの活動を通じて、ネットゼロ・エミッションの実現に貢献してまいります。



カーボンクレジットを使い、航海中に排出したCO₂を相殺する内航タンカー「あさひ」

“風”を活かした新事業で脱炭素に貢献

当社は「海を知り、風をつかむ。」を合言葉に、「風」に関わる新たな事業に取り組んでいます。その一つが洋上風力発電事業で、グループを挙げて総合的なサービスを提供し、再生可能エネルギーを生み出す洋上風力発電の導入を支援します。また、新しい形の「帆船」を造る「ウインドチャレンジャープロジェクト」を進めています。垂直に伸縮可能な硬翼帆（こうよくほ）を船上に設置して風力エネルギーを推進力に変換することで、燃料消費量を減少させ、環境負荷低減を目指す試みです。私たちがフィールドとする「海」で、「風」を活かした事業を展開し、低炭素・脱炭素社会の実現に貢献します。



当社が台湾に投入するアジア初の洋上風車メンテナンス支援船



ウインドチャレンジャー帆を搭載した「松風丸」

「地域戦略」をインドで実践、他国にも横展開

当社は、アジアを重点に輸送にとどまらない大型案件をグループの総合力を発揮して獲得することを目的とした「地域戦略」を営業戦略の柱として進めています。あらゆる事業分野において、成長地域であるアジア全域で事業開拓を進める中で、先行して取り組み、実績が上がっているのがインドです。インド市場における事業基盤やリソースを活用しながら、海運業のみならず、物流事業や不動産事業といった、当社が拡大を目指す非海運部門でも事業機会を求めていきます。また、インドにおける取り組みをパイロットケースとし、その実践から生み出された仕組みや知見を他のターゲット国へと横展開していきます。



インドのエネルギー会社に投入するLNG船

LNG燃料の大型外航船6隻の建造決定

当社は環境負荷の低いLNGを主燃料とした大型ばら積み船4隻と大型原油タンカー2隻の建造契約を造船所と締結しました。これにより、当社が建造を決めたLNG燃料船は外航船16隻と内航船6隻になりました。2020年代中にネットゼロ・エミッション外航船の運航を開始する目標を掲げていますが、その本格的な普及には時間がかかる見込みです。「今すぐ実現可能な取り組み」として、従来の船舶燃料の重油と比べて温室効果ガス（GHG）排出削減が可能なLNG燃料船の導入を進めることでGHGの総排出量削減に努めます。



LNG燃料の大型ばら積み船と大型原油タンカーのイメージ図

「にっぽん丸」が48日間のモーリシャスプレシャスクルーズ実施

当社では、2020年のモーリシャス沖での貨物船座礁事故以来、モーリシャスの環境回復や地域貢献に取り組む支援策を行ってきました。その支援の一環として、当社グループの商船三井客船が運航する「にっぽん丸」は今年、「モーリシャスプレシャスクルーズ～インド洋を巡る楽園の船旅～」を実施します。12月に横浜港を出発し、モーリシャスやモルディブなど計4カ国5港を48日間かけて巡ります。観光が主要産業の一つである同国を訪ねることで、自然保護や地域社会への支援、経済的な貢献を果たしたいと考えています。



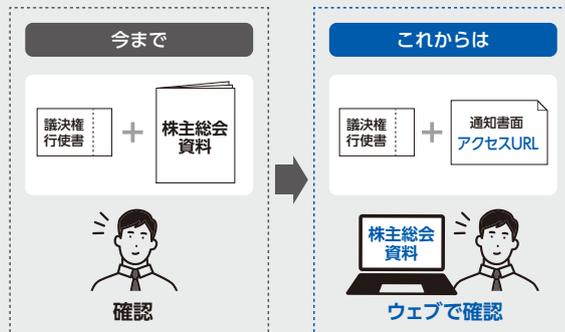
モーリシャスのポートルイスに停泊中の「にっぽん丸」

電子提供制度のご案内

会社法改正により 株主総会資料が原則ウェブサイトで電子提供されます

2023年6月開催予定の当社株主総会における株主総会資料（株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類等）については、当社ホームページ等のウェブサイトに掲載します。株主の皆様には、当該ウェブサイトのアドレス等を記載した書面を送付いたします。

引き続き書面で株主総会資料の受領（書面交付請求）を希望される場合には、下記お問い合わせ先へご連絡いただき、当社の株主総会基準日である3月31日までに所定のお手続きを完了させてください。



●主な変更点

ウェブサイトへのアクセス方法を記載した通知書面をお送りします。株主総会資料の全文はウェブサイトアクセスすることで確認できます。

※議決権行使書は原則、今まで通りお送りします。

●開始時期 2023年6月以降の株主総会より

お問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社 専用コールセンター

電話番号 **0120-533-600** (フリーダイヤル) 受付時間 平日9:00～17:00 (土・日・祝祭日はご利用いただけません。)

インターネットのご利用が困難な株主様へ
書面で受領するための手続きが可能です。
(書面交付請求)



◀メール配信サービスのお知らせ

当社のIR関連の最新情報をメールでお届けするサービスです。中間報告書 (WEB特集) のご案内もお送りします。お気軽にご登録ください。
<https://www.mol.co.jp/ir/report/index.html>

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会	毎年3月31日
基準日	期末配当 毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
上場金融商品取引所	東京証券取引所

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (フリーダイヤル)
インターネットホームページ URL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告の方法	当社ホームページに掲載します。 https://www.mol.co.jp/ ただし、事故、その他やむを得ない事由によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

cover photo



自動車船
「BELUGA ACE」
カーボンオフセット航海を実施



ダイビル株式会社
「新ダイビル 堂島の社」



株式会社宇徳
重量物輸送